

平成26年土佐清水市議会定例会3月会議会議録

第8日（平成26年3月11日 火曜日）

~~~~~・~~~~~・~~~~~

議事日程

日程第1 一般質問

~~~~~・~~~~~・~~~~~

本日の会議に付した事件

日程第1

~~~~~・~~~~~・~~~~~

議員定数 14人

現在員数 14人

~~~~~・~~~~~・~~~~~

出席議員 13人

| | | | |
|-----|---------|-----|--------|
| 1番 | 矢野川 周平君 | 2番 | 森 一美君 |
| 3番 | 小川 豊治君 | 4番 | 西原 強志君 |
| 5番 | 永野 裕夫君 | 6番 | 岡林 喜男君 |
| 8番 | 岡崎 宣男君 | 9番 | 瀧澤 満君 |
| 10番 | 岡林 守正君 | 11番 | 仲田 強君 |
| 12番 | 井村 敏雄君 | 13番 | 橋本 敏男君 |
| 14番 | 武藤 清君 | | |

~~~~~・~~~~~・~~~~~

欠席議員

7番 永野 修君

~~~~~・~~~~~・~~~~~

事務局職員出席者

| | | | |
|--------|--------|------|--------|
| 議会事務局長 | 岡崎 光正君 | 局長補佐 | 東 博之君 |
| 議事係長 | 池 正澄君 | 主事補 | 岡林 貴也君 |
| 主事補 | 岡崎 正嗣君 | | |

~~~~~・~~~~~・~~~~~

出席要求による出席者

|    |        |                    |        |
|----|--------|--------------------|--------|
| 市長 | 泥谷 光信君 | 副市長兼<br>産業振興課長事務取扱 | 磯脇 堂三君 |
|----|--------|--------------------|--------|

|                              |         |                    |         |
|------------------------------|---------|--------------------|---------|
| 会計管理者<br>兼会計課長               | 黒原 一寿 君 | 税務課長兼<br>固定資産評価員   | 浦中 伸二 君 |
| 企画財政課長                       | 早川 聡 君  | 総務課長               | 山崎 俊二 君 |
| 危機管理課長                       | 横畠 浩治 君 | 消 防 長              | 濱田 益夫 君 |
| 消 防 署 長                      | 西田 和啓 君 | 健康推進課長             | 山下 毅 君  |
| 福祉事務所長                       | 二宮 真弓 君 | 市 民 課 長            | 岡田 敦浩 君 |
| 環境課長兼<br>清掃管理事務所長            | 坂本 和也 君 | まちづくり対策課長          | 木下 司 君  |
| 産業基盤課長                       | 文野 喜文 君 | 水道課長補佐             | 沖 比呂志 君 |
| じんけん課長                       | 中山 直喜 君 | しおさい園長             | 中島 東洋 君 |
| 収納推進課長                       | 横山 周次 君 | 教 育 長              | 弘田 浩三 君 |
| 学校教育課長                       | 山本 豊 君  | 生涯学習課長             | 山下 博道 君 |
| 教育センター所長<br>兼少年補導センター<br>所 長 | 武政 聖 君  | 選挙管理委員会<br>事 務 局 長 | 徳井 直之 君 |
| 監査委員事務局長                     | 中山 優 君  |                    |         |

~~~~・~~~~・~~~~

午前10時00分 開 議

○議長（岡林守正君） おはようございます。定刻でございます。

ただ今から、平成26年土佐清水市議会定例会3月会議第8日目の会議を開きます。

この際、本日の遅刻・欠席者についてご報告いたします。

9番瀧澤 満君が所用のため遅刻、7番永野 修君が所用のため、欠席する旨、届け出がありましたので、報告いたします。

一般質問に入る前に、東日本大震災から3年が経過したところでございます。

この際、執行部、議場においでの方々とともに、犠牲になられた方々に哀悼の誠をささげるために、黙祷を行いたいと思います。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

ご起立をお願いいたします。黙祷。

（黙 祷）

○議長（岡林守正君） 黙祷を終わります。お座りください。

昨日に引き続き、一般質問を行います。

3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 皆さん、おはようございます。

通告に基づきまして、2点の一般質問を行います。

まず1点目の職員の分限・懲戒処分と研修についてであります。

この件につきましては、昨年12月定例会で通告をしておりましたが、時間切れとなり、質問ができず終わりましたので、再度、改めて質問をいたしますので、よろしくお願いをいたします。

まず、総務課長にお伺いします。

職員の分限処分について、過去3年間、平成23年度から25年度まで、免職・休職・降任・降給についてそれぞれお伺いをいたします。

○議長(岡林守正君) 執行部の答弁を求めます。

総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) お答えをいたします。

過去3年間の分限処分の実績ですが、病気休暇が取得できる期間を超えて病気により勤務できない者に対して休職処分とした事例があります。平成23年度3名、平成24年度2名、平成25年度はゼロです。合計5名となっております。

以上です。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 次に、懲戒処分等について、過去3年間、平成23年度から25年度まで、戒告・減給・停職・免職・訓告等についてそれぞれお伺いをいたします。

○議長(岡林守正君) 総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) お答えをいたします。

過去3年間の懲戒処分につきましては、平成23年度の戒告1名のみです。訓告・嚴重注意等を含めると、平成23年度は8名、平成24年度は2名、平成25年度は12名の合計22名となっております。

以上です。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 分限処分が過去3年間で5人。懲戒処分が22名で計27名、合計数27名ということになりますか。

○議長(岡林守正君) 総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) 分限処分と懲戒処分と言いますと、分限が5名と懲戒処分が1名で計6名となっております。懲戒処分に至らない訓告以下を含めての合計が3年間で22名ということでございます。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 私自身はもっとあるかなと思ったんですけど、比較的少ないように思いますが、これらの処分について、例えば、他市の状況、幡多郡の宿毛市でも結構ですけども、ひょっとしてこの件数が他市と比較して少ないか多いか、職員数も違いますので、実態が難しいと思いますけれど、もし把握しておれば、少ないか多いか、その点はいかがでしょうか。

○議長(岡林守正君) 総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長(山崎俊二君) お答えいたします。

本市の過去3年間の分限処分と懲戒処分、合計この6名で比較をしました。比較のために四万十市、宿毛市等、近隣市町村にお聞きしたところですけど、分限処分については公表がされておきませんので、他市の数字についてはちょっと控えさせていただきますが、全体の職員数に対して、処分の対象人数の割合は、ほぼ同様といった状況でした。本市が多い、少ないといった状況ではありませんでした。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) 課長が言われるように比較は単純にできないと思います。そういうことで、おおむね同様であるというふうなことでわかりました。

いわゆる業務の遂行上にこういったことについて、悪意があるとか、故意によることはほぼ皆無であろうと推察するわけですけども、中身によっては失念、あるいはまた法律や条例を理解をされておらず、業務を行ったケースがあると思うところですけども、この点について人事を預かる担当課長としての所見を伺いたいと思います。処分についてでございます。

○議長(岡林守正君) 総務課長。

(総務課長 山崎俊二君自席)

○総務課長（山崎俊二君） 過去のいろんな失念というような事例に対しての私の所見ということで構いませんか。

こうした基本的な事務の処理に誤りがあるというのは、特に職員個人の能力というような問題ではなくて、組織としてきちんとコミュニケーションをとれているのか、きちんと引き継ぎができているのか、また、必要な研修が実施されているのかというそういった検証の中から改善をしていく必要があるのではないかというふうな感じをしております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 実は、課長、答弁いただきましたが、私も一定、組織として問題がありはしないかというふうな、同じ共通認識に立っています。一概に全体とは言いませんけれども、ちょっと一例挙げてみますと、過去ちょっと最近ですけども、NPO法人にかかわる会計処理の問題、そしてまた、消防署建設にかかわる入札の参加資格の問題、自治法第179条に基づく専決処分のあり方、議会へ承認を求めるべき契約事項の失念行為、過日の市税・国保税等の還付加算金の未払いなどがありました。

これら全て公務員として守るべきは当然と考えます。うっかり失念をしていたのか、全くその行為そのものに知識がなかったのかわかりませんが、常に緊張感を持って業務に当たってほしいと願うとことであります。

それらを含め、市職員としての全体的な研修とともに、専門課程の研修もさらに必要ではないかと考えるところですけども、過去2年間の職員の研修実績についてお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 総務課長。

（総務課長 山崎俊二君自席）

○総務課長（山崎俊二君） お答えをいたします。

本市の職員が参加する研修ですけど、市独自で実施するもののほか、市町村アカデミー等、各種団体が実施するものなどがありますが、主に人づくり広域連合の行う研修への参加という形をとっております。

過去2年間の研修実績につきましては、一般的な研修、専門分野の研修、階級別研修等を含めまして、平成24年度が43の研修に延べ196名が参加、平成25年度は35の研修に294名が参加をしております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 結構、課長、参加されておるがですね。わかりました。

そこで、いわゆる地方分権が始まって10年以上たったわけですがけれども、国・県を問わず、行財政改革が随分と進んでおりまして、本市も人口減とともに比例するように職員数も減員になっております。

一般職で見れば、平成13年が407人、平成25年が299人とここ12年間で108人の職員が削減をされております。その中で行政課題は、介護保険や環境問題、そして南海地震対策など、新しい行政需要が増加しており、全体の事務量は増加しているのではないかと推察されるわけですがけれども、この時代を乗り切り、市民福祉向上のため、職員人材、いわゆる材料の材ですがけれども、この人材を変貌させ、一步前に人財、いわゆる人財の財は財産ですがけれども、人財に高めなければなりません。

実は、尾崎知事も今年度、特にこの人財については強調されておるようでございますけれども、職員を人財として輝ける1手段が、自治体研修であると言われております。いわゆる動機づけ、モチベーションを高める必要があるところですがけれども、職員研修の意義についての考え方を伺いをいたしたいと思っております。

○議長（岡林守正君） 総務課長。

（総務課長 山崎俊二君自席）

○総務課長（山崎俊二君） お答えをいたします。

条例や法令に基づいた基本的な事務を適正に処理していくためには、職員本人の日ごろの勉強はもちろんです、市としての研修は不可欠なものと考えております。

また、議員ご指摘のとおり、近年、地方分権、地方への権限移譲が進んでおります。市みずからの判断において、地域のいろいろな課題に取り組む必要があり、そのための知識、能力が必要となってきております。

職員の能力向上、育成のため、どのような研修が有効か、精査をしながら、効果的な研修の実施に努める必要があるというふうに考えております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 必要性については、課長が答弁されましたように、私も全く同感でありますし、その立場で質問しております。

さらに、今後、職員のモチベーションの向上のために、積極的に実施を願いたいわけですがけれども、来年度ですが、今までと違った研修制度、全く新しい形といいますか、全くということはありませんが、新しい研修をどのように計画されているか。ちょっと予算書を見せていた

だきましたけれども、総括的に組んでおりますので、詳細がちょっとわかりませんでした、その辺、新しい今までの既存の制度と違った、新しい研修制度があれば、お伺いしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 総務課長。

（総務課長 山崎俊二君自席）

○総務課長（山崎俊二君） 来年度、新しい研修としましては、今年度、契約の事務にちょっと不適切な点があったということから、来年度は新規に契約事務の基礎研修を講師を招いて、全職員を対象に実施する計画をしています。

また、市の将来ビジョンを描くことができる能力や幅広い視野と判断能力をもった職員を育成することを目的に、市町村アカデミーの実施する研修への参加を職員に対し、募集することにしております。約4名分の予算の措置をしております。市町村アカデミーでは、研修体系を政策編、制度運用編、入門編と分類して、受講者の職責、職務経験等に合わせた効果的な研修を実施するなど、特色ある研修を実施しており、本市職員のスキルアップのため、有効に活用したいというふうに考えております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） いわゆる契約事務、全職員に対して行うということですので、ぜひお願いしたいと思います。

市町村アカデミー、これ4名ということで、ぜひ、参加をしていただきたいと思ひますし、何よりもいわゆる全国の自治体との職員の交流の場ができると思ひますので、ぜひ、その点、積極的をお願いをしたいと思います。

次に、副市長にお伺いをいたします。

市役所での一番の大きな財産は、職員であります。その職員の能力を最大限に發揮して活用することが、近年、特に求められております。

前段触れましたが、ここ数年、業務上のうっかりミスや失念等がありましたが、大きな原因は何か。先ほど、総務課長の答弁では組織上の問題があるという答弁がありましたけれども、以前に議会からもこの点についても指摘がありました。いわゆる緊張感が足りない。そういったのではないかとということもありましたけれども、また、法律や条例に基づく知識不足などありますけれども、そのことを踏まえ、問題意識を常に持ち、業務に当たるべきだと考えるところであります。その動機づけ、いわゆるモチベーションづくりにさらに職員研修の必要性があるのではないかと考えられますが、ただ、先ほど総務課長の答弁があったように、来年度は

全職員を対象として契約事務の研修を行う。市町村アカデミーの研修にも4名の職員を募るといことで、積極的な答弁ありましたけれども、副市長について、重複になるかもわかりませんが、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

職員の研修の必要性とか、意義についてお答えいたします。

地方分権の進展に伴い、行政の決定権の多くが国・県から市町村に移管され、地域により密着した質の高い行政サービスが求められるとともに、行政施策の企画・立案・実施・評価等、一貫した能力が求められているなど、これまで以上に地方自治体の責任分野が拡大してきております。

我々、地方自治体における公務員としての役割と、この職業を選択した自己の存在意義を見つめ直し、それぞれの役割を的確に果たしていけるよう、職員一人一人が意識改革に努め、行政のプロとして分権型社会に即応した行政実務の能力を高めていくためにも、研修は常に機会あるごとに捉えて受けるべきと思っております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） ぜひ、そのように今後、取り組みをお願いしたいと思います。

ちょっと一部、先ほど言いました、人材、材料の材から財産の人財に高めておる全国の自治体を一部ちょっと紹介をさせていただきたいと思っておりますけれども、静岡県藤枝市では、生産性の高い市政運営に向けて、藤枝型新公共経営、NPMとっておるようでございますけれども、公共経営を推進をしております。

時代の変化に対応できるマネジメントの確立と職員の意識改革、これがなかなか私も職員でしたけれども、なかなか前例主義とか、そういったところで難しいところですが、意識改革などを柱として、真に市民の役に立つ人材の計画的・戦略的な育成に取り組んでおり、さまざまな仕掛けで職員の意欲を高めるとともに、独自の職員像として、スペシャルジェネラリストを打ち出して、その養成を目指して取り組んでいるようでございます。

また、大阪府岸和田市や熊本県人吉市なども、人材育成に随分と取り組んでいると伺っておりますが、そこで、各市の先進地の事例の中で共通して言えることは、職員の能力を高めるための施策を実施していること。何回も言いますが、市の一番の財産は職員であります。時代の変化に挑戦する職員を育てるため、人材育成基本方針を策定して、全体の奉仕者として、

使命と責任感を持ち、公平・丁寧な対応ができる職員、いわゆる接遇について市民にかっちり
と接遇ができる職員。優れた経営感覚とコスト意識を持ち、前例にとらわれない改革を心がけ
る職員。幅広い知識を持ち、多様な市民ニーズに応じた政策を立案できる職員など、その基本
方針に基づき、長期的な計画のもとで実施をされているようでございます。

本市は特に財政が脆弱ですし、少ない経費で最大の効果が得られる行政施策が求められてい
るわけですが、それは職員の能力を最大限に発揮して可能となると思っております。その
意味において、こうした人材育成の基本的な方針を策定をしてはどうか。この場で言って、
直ちにするとかいう答弁ではないと思っておりますけど、ぜひ、この点について検討をお願いを
したいと思います。

市長もちょうど昨年の9月の定例議会の中で、提案理由の説明の中で、職員研修の必要性と
ともに実施について鋭意努めるとはきりと明言をされておりますので、非常に心強い限りで
あります。

長期的な基本方針の策定とともに、研修のさらなる実施を願いたいところですが、この
ことについて副市長に所見を求めたいと思います。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

議員ご案内の人材育成基本方針につきましては、本市でも平成15年11月に基本方針を策
定し、これまでその方針にしたがって研修に当たってまいりました。策定から10年を経過し
ておりますので、策定内容を精査し、改定が必要かどうかを検討を行っていきたいと考えてお
ります。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 実は、私これちょっと知りませんで、もうちょっと事前説明したとき
に資料をいただいていたらよかったかなとちょっと残念に思います。

いわゆる策定されたのが15年ですか、10年前ですね。策定されておるようですので、ぜ
ひそれに沿って、先ほど答弁いただきましたように、見直しも含めてということですので、ぜ
ひ、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、市勢の現状と活性化に向けた行政施策の推進についてお伺いをいたします。

あえて市勢は、活力のあるまちづくりを目指すため、勢力の勢を使わせていただきました。

人口の減少について、企画財政課長にお伺いをします。

毎月市の広報、市政だよりが発行されますが、昨年末の人口1万5,517人、増加数は0人、

対前月比66人の減であり、毎月人口減が続いており、見るたびに寂しい気持ちであります。

市制発足の翌年、昭和30年の人口は、3万1,623人、昭和50年2万4,856人、平成20年1万7,299人、今年1月末の人口は1万5,496人とここ60年間で約半数になっております。

しかも依然として人口減が続いており、過去の実績から単純に同じ条件で推計をいたしますと、60年で土佐清水市民はなくなる、単純ですけども計算になります。

この現状を課長はどのように捉えているか、お伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 企画財政課長。

（企画財政課長 早川 聡君自席）

○企画財政課長（早川 聡君） お答えいたします。

人口の減少についての認識についてであります。人口の推移については、議員が言われたとおりでございます。昨年3月末に人口が1万6,000人を割り込みました。

昨年の1月末には、高齢化率が40%を超えております。全国的にもかなり早いスピードで人口減少、過疎高齢化が進んできております。

特に、中山間地域では、その傾向が顕著でありまして、地域経済の規模の縮小、地場産業の衰退や地域の担い手不足による伝統行事や共同作業など、コミュニティ活動の維持、医療、買い物や交通手段など、日常生活にかかわることなどへの影響が考えられ、また、安全安心への不安など、このまま推移すれば、今後においてますます厳しくなるのではないかというふうに認識をしております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 答弁いただきましたが、課長のいうとおりだと思います。本当に厳しい状況、依然と続いている面、本当に重要に考えております。

実は、いろいろ要因はあると思いますが、市勢の活性化の基本は私は人口だと思っております。人口の増加が市政の重要な課題でもあります。これまで随分と本市もその対策のためにいろいろな事業、政策等を推進をしたところですが、その中で特にその施策が著しく効果が上がったものがあるか、その点についてのその事業なんですけども、その事業についてのお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 企画財政課長。

（企画財政課長 早川 聡君自席）

○企画財政課長（早川 聡君） 人口減に対して、特別効果があがった事業ということでござ

いますが、所管する事業で申し上げますと、これまでの移住促進事業の取り組みが一定効果があらわれてきているのではないかというふうに考えております。

高知県では、平成27年度に移住者の受け入れ目標を500組と定め、移住促進に関する取り組みを強化しておりますが、本市におきましても、平成19年度に国の補助事業を活用して、空き家調査を始めました。平成24年8月からは、移住相談員1名を配置して移住相談や空き家調査などの取り組みを進め、年々、移住相談件数や移住実績が伸びてきております。今年度の移住相談等の実績を申し上げますと、2月末現在で移住相談件数98件、うち移住世帯は16世帯30人となっております。

また、地域おこし協力隊事業は、地方自治体が都市住民を受け入れ、最長3年の活動期間、地域おこし協力隊として委嘱して、地域協力活動に従事し、合わせて定住・定着を図ることを目的とする制度で、現在、2名が活動中であります。

平成26年度には5名を募集、委嘱する予定であります。

地域の活性化に期待するとともに、移住促進策としても期待をしておるところであります。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 施策として、移住促進が特に効果があったということです。

そこで、移住促進についてちょっとお伺いしたいと思いますが、実は、これ昨年10月号、ガバナンス、ぎょうせいが出しておる、皆さんにとっておると思いますけども、行政の月刊誌であります、実はこの中にうれしい記事が掲載をされました。脇見出しとして、「小都市の宝を磨く。」主見出しとして、「遠さを逆手にわざわざ住みたい」をキャッチフレーズに移住促進策を充実。

概要説明では、「四国西南端に位置する高知県土佐清水市は、羽田空港から高知龍馬空港を経由して、約5時間を要する。日本で最も東京から遠い市と言われている同市では、その遠さを逆に売りにして、移住促進策を推進。遠いことだけのことはある、わざわざ住みたいをキャッチフレーズに7つの支援等で移住者をバックアップしている。」と、このように記載をされております。

内容については、早川補佐、現在、企画財政課長ですが、あと稲田主幹、移住相談員の阿部さんなどの談話を交え、きめ細やかに報道され、移住相談もこの時点で、この本なんですけども、この時点で2008年から2012年までの5年間で、相談件数が218件、うち移住世帯が44世帯、移住人口が82人ということであります。

先ほど、課長の答弁の中で、これにまだ30人が加わってきますので、相当な効果を上げて

いるということでもあります。

毎月、先ほど言いましたように、市政だよりを見るごとに人口の自然減や社会減などで寂しい思いをしておりましたけれども、こうした移住促進策で大きな効果も挙げていることについては、本当に喜ばしい限りであります。

そうしたことで、この事業に対する課長の総括的で結構ですけども、先ほど一定、前段の中で活性化について、移住促進について、含めて答弁いただきましたので、詳しい答弁いりませぬけれども、その移住促進についての総括的で結構ですけども、一言所見を求めたいと思います。

○議長（岡林守正君） 企画財政課長。

（企画財政課長 早川 聡君自席）

○企画財政課長（早川 聡君） 移住促進についての総括的な答弁ということでございますが、今、本市においては、企業誘致などはなかなか厳しい状況であります。その中であって、第三セクター土佐食、元気プロジェクト等、事業等を展開をしております。

ただ、今、都市部においては、地方暮らしを大変したいということもございまして、あわせて地方においては担い手不足というそのようなことがあります。そういったものを合致させていく、取り組んでいくのが移住促進であろうというふうに思っております。

今回、ぎょうせいの発行する月刊ガバナンスでこの記事を掲載をさせていただきました。本市の取り組みが地道ではありますが、実績が伸びてきておる。県下でもトップクラスということの理由もあって、県の担当課から紹介をいただいたということで、取材をお受けをいたしました。

率直に本市の今現在の移住促進の取り組みを述べさせていただきました。全国へこの記事によって発信できたのではないかとというふうに認識をしておりますが、ただ、今後の課題など大変ありまして、引き続いて、この事業、移住促進の取り組みを続けていかなければなりませんし、その移住促進の重要性についても、改めて認識をした次第でございます。回答にならないかもわかりませんが、以上でお答えいたします。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） まさに課長が答弁されましたように、やっぱりマスコミの利用というのはすごい効果があると思うんです。そういった点、かなりのいわゆる行政にかかわる方については、ほとんどの方がこの本を読んでおると思うところですけど、課長言われるように写真、4人がばっちり出ています。にこやかな顔と書いてますが、ぜひ、そういったことで、ということは、県下トップクラスということの紹介でございますので、ぜひ、今後も引き続いて、こ

の事業の推進をする必要があると思いますし、当初予算の中でも課長、答弁がありましたように、地域おこし協力隊の増員の予算計上をされています。

また、先ほど課長が言いましたように、一応、県のほうの計画の中では、年間120組ですか、3年後、課長、答弁ありましたように、県としても500組は達成したいということで、知事も計画に目標を掲げておりますので、ぜひ、長期的な取り組みをお願いしたいと思います。

答弁求めておりましたけれども、先ほど答弁ありましたので、今後の取り組みをぜひともよろしく願いをいたしたいと思います。

次に、市長にお伺いします。

先ほど言いましたように、数年来、本市の人口が減少しており、今なお続いておりますけれども、この人口減少についての現状認識をお伺いいたします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 先ほど、企画財政課長からも答弁がありました。

本当に大変厳しいもつと言え、危機的な状況であるというふうに認識をしております。

特に、今年度、4月から状況を見てみますと、4月からこの2月末の直近の数字で言えば、死亡者数が290人、これに対してなんと出生者が49人、こういう状況であります。

この数年は、70人前後で推移していたものが、今年は特に厳しく、最終的には52、3人、55人はいかないというふうに思っております。本当にここ数年で極めて少ない状況でございますので、この危機的な状況というのを、十分腹に入れて認識をしているところでございます。

以上です。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 実は、市長、ほんま具体的にこんな数字を挙げていただいたら、本当に厳しさがわかります。

東国原知事じゃありませんが、「どげんかしたい。何とかせないかん。」ということなんです。昨日来より、この問題についてもいろいろ論議がありました。いわゆる問題点も数あると思いますけれども、もし、特にこの中で問題点はどこにあるのか、原因分析をしておれば、その点についてお伺いをいたしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 先ほどより、小川議員のほうからもこの人口の推移という質問をされたわけですが、前のこの人口減、岡崎議員の質問の中でも言わせていただいたんですが、

厚生省の研究機関である国立社会保障人口問題研究所というものがあるのですが、ここの研究所の推計によると、11年後の平成37年には人口が1万2,180人、高齢化率が50.6%、26年後の平成52年には1万人を切って8,674人、高齢化率が53.4%、こういう報告もなされております。しかしながら、この速さで進むと、あと10年もたてば1万人を切る。こういう状況でないかと推測をしております。

問題点についてのご質問なんですが、これは自然減と社会減の2つがあるわけですが、自然減、その要因についてはやはり子育ての経済的な負担、そういったものもあると思いますし、結婚への考え方の変化、意識の変化、そういったものも根底にはあると思います。

また、育児と仕事の両立、そういったものが挙げられると思います。

また、社会減でいえば、やはり若者の流出・転出、仕事のミスマッチによる雇用の場がない、それからやはり基幹産業の衰退、こういったものが要因として挙げられるというふうに考えているところであります。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） まさに市長、答弁いただきましたが、子育て、若者流出、これが主な原因ということでございますけれど、私もそのように考えておりますし、また、この点については、その後、要望を含めて質問をいたしたいと思います。

市長の4つの重点項目の1つに、基幹産業の復興による雇用の創出があります。幸いにして本市は、第三セクターの土佐食があり、全国の第三セクターが多額の累積赤字を抱える中、例年、株主に対し配当を実施をしております。

大株主である市は、これまでの配当は、建設時の一般財源を超える額であると聞いており、何よりもうれしいのは、漁業のメジカ対策と何百人の雇用の場の創出であります。

この土佐食が今後も引き続き、事業の継続と発展を願うところであります。

人口減による問題については、先ほど、市長の答弁がありましたように、数あるわけですが、その中でも働く場所の提供、確保が必要であるところがございますが、市長の重要事項である雇用の創出について、26年度予算に国・県の補助事業を活用して、16事業、26人の雇用を確保するとありますが、その他、将来に立った具体的な計画があればお伺いをしたいと思いますけれども、以前に杉村市長は、シルバータウン構想という長期な構想を挙げていましたが、そういった具体的な構想があれば、お伺いをいたしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 私、常々言っているんですが、やはり基本的には基幹産業の復興によ

る雇用の拡大、そういったものをやっぱり計画的に図ってまいりたいというふうに考えております。何よりもやはり人材育成、これが一番大切だというふうに考えております。

小川議員もご指摘のように、土佐清水市における厳しい雇用情勢、これまでのような企業誘致であったり、新しい産業の創出、そういうものはやっぱり限界、それから不確定要素、極めて強いというふうに思っておりますので、やはり農林漁業、それから観光業、こうしたこれまで市の雇用を支えてきた重要な産業、これをもう1回見直す、そして長期的な視点に立って、県・国の有利な事業も導入する中で、特に先ほども言いましたように、人材育成、雇用拡大、こういったものに一生懸命取り組んでいくことが、これからの雇用対策に地道ではありますが、つながっていくと思いますし、また、先ほど早川企画財政課長からも報告がありました移住についても、この6年間で市の実績としても60世帯、112名がこの平成20年度から25年度までの6年間で、清水のほうに移住をしてきておる実績もありますので、こういうことも絡めまして、取り組みを強めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 確かに市長が言われるように、現在の社会構造から見て、非常に難しいと思います。ということは、円高とかそういった外国との為替の問題などによって、非常にいわゆる日本の国内企業が影響がある社会実態、そしてまたいわゆる地理的な問題、そういった社会環境が非常に厳しいわけですが、市長から答弁ありましたように、移住促進策によって非常に効果が上がっておるということでもありますので、いわゆる基幹産業の振興とか、人材育成に、非常に今後、積極的な取り組みを強く要望させていただきます。よろしく願いをいたします。

次に、水産業の現状と課題についてお伺いをいたします。

市政の活性化や人口増について基幹産業である農林業、水産業、商工業や観光業などの振興がありますが、とりわけ、ここ数年、大きな転換期であると思われる水産業について、副市長にお伺いをいたします。

去る2月14日、高知新聞のトップ記事に、土佐清水市メジカ不足深刻、宗田節の入札会中止と大きく報道され、ちょうど1面に報道をされました。

市民や関係者に衝撃を与えたところであります。

本市の主要な魚種であるメジカの水揚げの減少によるところですが、過去、全国の宗田節の7割から8割の生産高を占め、数多くの市民が就労していたわけですが、今後、多大な影響があると予想されます。この問題を含め、本市の水産業の現状認識をまずお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

本市の水産業を取り巻く現状は、後継者不足、魚価の低迷、資源の減少等、大変厳しい状況の中で、数年前よりサンゴの価格の上昇により、一本釣り等の多くの漁業者がサンゴ漁に移ったことにより、鮮魚の水揚げ高が減少しており、さかなのまち土佐清水市として全国的に知られていますが、現在は少し寂しい状況になっております。

また、サンゴ漁は、えさ・氷・釣り具・仲買業者等、水産関係の波及効果が少なく、水産業を取り巻く現状は大変厳しいものと認識しております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 副市長が言われるように、本当に厳しい現状で、昨日もこの件については随分と論議をされましたけれども、次に、メジカについてちょっとお伺いいたしたいと思っておりますけれども、平成2年の数量が1万5,404t、金額は16億6,400万円、数量の割合は62.7%ですので、ほとんどメジカが中心であると思っております。金額は38.3%、まさに本市の最も主要な魚種であり、そのメジカ、宗田ガツオですけれども、節の加工業者も市内各地で操業し、従業員も数多く雇用され、市の産業経済活動に重要な役割を果たしております。

しかし、先ほど言いましたように、2月に新聞報道をされましたメジカ不足による宗田節の入札会が中止となり、本市にとりましては、水産業に与える影響は非常に大きいわけでありませう。

このメジカの漁獲の減少についての現状認識についてお伺いいたします。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

メジカの漁獲量について、平成15年度、平成20年度、平成21年度、22年度、23年度、24年度の数値でまず申し上げます。

平成15年度1万1,676t、平成20年度1万30t、21年度5,540t、22年度5,859t、23年度5,476t、24年度5,284tとなり、サンゴ漁が盛んとなったここ数年は、以前の半分程度の漁獲量になり、今年度はさらに昨年度より減少する見込みです。

このことにより、先ほど、議員もご紹介ありました伝統産業の宗田節の原料が不足し、今年度の宗田節の入札会が中止なるという深刻な状況と認識しております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) いわゆるメジカの漁獲量が減っておることは一定理解できました。

そこで、ちょっと気になる新聞記事がありましたので、実は、加工組合は、以前には30数社あったわけですが、この前の高知新聞の報道によりますと、14になったということの報道がなされてました。そうすると、いわゆる法的な面での組合の存続の法の規定数を下回るといふようなことがありましたが、そうすると、数々の面で、法律的な面ですけれども、制約があるのではないかと、このように思うところですが、そうすると、15を下回ると組合法上に規制があると。制約があるということなんですが、その組合法上、どこがどのように違うのか、その辺、調べておれば説明をお願いしたいと思います。

○議長(岡林守正君) 副市長。

(副市長 磯脇堂三君自席)

○副市長(磯脇堂三君) お答えします。

水産加工業組合が法定組合数15を下回った場合の影響について、加工業組合に問い合わせを行ったところ、一番大きな影響としては、メインバンクである農林中央金庫からの有利な低融資が受け入れなくなること。また、大型設備等の更新時に、国の補助金が受けられなくなる場合があるのではないかとということでございます。

○議長(岡林守正君) 3番 小川豊治君。

(3番 小川豊治君発言席)

○3番(小川豊治君) わかりました。低利な融資が受けられないというふうな判断でいいわけですね。端的に言いますと。

じゃあ地方自治法のご存じと思いますが、159条の中で、公共的団体に対する監督事項もございまして、今、そういったのを踏まえて、いわゆる市としての総合調整を図ることができていることがされてますので、こちらの方からどうこうということもありませんけれども、もし、組合のほうから相談があれば、ぜひともそういった形でいろいろな点で協議、検討していただきたいと思います。要望で終わりたいと思います。

去る2月8日に産業厚生常任委員会で、県漁協下ノ加江支所役員との協議を行いました。

委員会として初めての開催でしたが、主な内容は土曜日のメジカの出漁についての協議でありました。結果として、漁協組織内の問題であり、市議会として指導すべき立場でないこと、漁協と組合員と十分に協議検討をしてほしいとのことで、結論に至りませんでした。役員としては議会と真正面に話し合いの場が持てた。我々の実態を説明し、聞いていただいただけでも成果があったとの言葉もいただきました。

その後、3月1日の高知新聞の報道では、休業日としていた土曜日のメジカ漁を20年ぶり

に再開する。翌日の報道では、約110隻のうち、過半数の62隻が出漁、約46tの水揚げがあった。漁業者は値も高く、出漁してよかった。漁もそこそこあり、いい漁だった。加工組合の武政組合長は、ありがたい。年間400t程度原料がふえる可能性があり、大きな助けになると双方が喜びのコメントをしております。

少しの工夫でこのようになったところですが、私たちも現状の実態の中で、固定観念があり、当たり前でないことが当たり前になっているのではないかとといったことを改めて考えさせられた事例であります。

その会に担当課の課長補佐も同席をしておりましたので、数々の点で連携をされていると思われませんが、先ほどの現状認識も踏まえ、今後、このメジカ対策について副市長は、ちょうど昨日の井村議員に対する答弁ですけれども、新規就労者の生活支援を含め、関係機関と連携して取り組みをしたいと。また、メジカ特区を検討したいと、非常に前向きの答弁でしたけれども、そういったほかに、このほかに具体策が、メジカ対策であればお伺いをしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） 先ほど、答弁もいたしましたけれど、メジカ漁については大変厳しい状況と認識しております。

昨日も答弁させていただきましたけれど、メジカ漁のいかに原魚をとっていただくかとか、釣っていただくかということに対して、市も苦慮しておりまして、今回の土曜日操業につきましても、一昨年から加工組合のほうからは、要望があったそうで、私も昨年、初めて伺って、今年に入って行政としても県漁協とこういう状況ですので、何とか出ていただけませんかというやりとりもした経過がございます。

また、今後の取り組みとして、昨日も申し上げましたけれど、何としても今の漁師の方、高齢化になっております。その後継ぎがないというのも、先日、市長と下ノ加江地区の漁師の方と懇談の中で、切実な問題として挙げられておりました。そういう中で市としてできることは何かということを経後の協議になろうかと思っておりますけど、例えば後継者の支援とか、今回の土曜日操業のように、なるべく多く漁に出ていただけるようなことの取り組み、また、今月末には、昨日もありましたけれど、仮称でございますが、メジカ需給調整対策協議会、これは加工組合、それから漁師の方、行政等々入った中で、初めてこういう協議会を立ち上げる予定にしております。そういう中で具体的に総合的な取り組みを検討していきたいというふうに考えておりますので、この協議会を中心に取り組みをしていきたいと思っております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） ぜひ、協議会を中心に取り組むということですので、ぜひ、先ほど冒頭に言いましたように、本市の主要な魚種であります。また雇用形態も多いですので、積極的な取り組みをぜひお願いしたいと思います。

次に、市長にこのメジカ問題についてお伺いをします。

実は、昨日、森議員でしたか、答弁の中で市長が力強い答弁いただきましたので、どうかと思いますけれども、その答弁の中で宗田節、何があっても伝統産業を守り抜くと。そのため新たな商品の開発と他の産地との差別化を図る。材料を確保して自身がトップセールスになると答弁されましたけれども、ぜひ、今後、強力なる推進を願いたいところですが、再度、この点について市長に所見を求めたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 今、小川議員より質問されたとおりです。本当にこの伝統産業を守っていくということがいかに大事かということは、身に染みてわかっておりますので、考えられる限りの支援策をやっていきたいというふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） 何回も言いますが、本市の基幹産業の最たるものと思いますので、ぜひ、今後、その制度活用も含めて、強力な行政施策をお願いしたいと思います。

市長にお伺いいたします。

前段言いましたように、人口減とともに、町や村の活力が失われております。これまで随分と数々の行政施策を実施してきましたが、人口減はとまりません。

これまでの対策がなければ、今以上に加速をしていたかもわかりませんが、先ほど言いましたように、単純に計算すれば、本当に50年、60年で人口は限りなくゼロに近くなります。その意味において活性化、人口増に向けて、今後の重点的な行政施策について、どのように取り組むのか、市長にお伺いをいたします。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 先ほど、人口減のところでも答弁いたしましたように、本当に、私が現在のこの土佐清水市の状況に大変危機感を持っております。

ここが市民が力を合わせての踏ん張りどころというふうに思っております。そのためには、子育て、教育環境の充実、この基幹産業の復興、交流人口の拡大策、選挙でも市民の皆さんと

お約束した公約、それを誠実に、着実に実行していく中で、市民の総力を挙げて、この危機を乗り越えていくと、そういう気概を持って今後も取り組んでまいりたいと思っております。

○議長（岡林守正君） 3番 小川豊治君。

（3番 小川豊治君発言席）

○3番（小川豊治君） ぜひ、力強い言葉をいただきましたので、取り組みをよろしく願いをいたしたいと思えます。

最後になりましたけれども、今月末で退職をされます山下博道生涯学習課長、岡崎光正議会事務局長、中山直喜じんけん課長、山崎俊二総務課長、濱田益夫消防長、浦中伸二税務課長、浅利隆章消防次長をはじめとして、皆様方の長年にわたるご苦勞と市民生活向上のために御尽力をいただきましたことを深甚なる感謝とこれからは健康には十分留意されまして、さらにご活躍をされますことをご祈念申し上げまして、全ての質問を終わります。

○議長（岡林守正君） この際、暫時休憩いたします。

午前11時03分 休 憩

午前11時16分 再 開

○議長（岡林守正君） 休憩前に続いて会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） おはようございます。

2番手に質問に立つべく岡崎であります。

本日朝、出勤してくる途中、庁舎の前に半旗が掲げられておりました。このことにつきましては、市長をはじめ、市の皆さん全員が東日本大震災に対する弔意のあらわれであろうとこういうふう感じた次第であります。

また、本会議場におきましては、議長より哀悼のまことをささげるといようなことで、1分間の黙禱といようなことで、これが人の痛みは自分の痛みを感じるという日本人の原点であろうとこういうふう感じた次第であります。

それでは、通告に従いまして、一般質問を行います。

当初予算は、既に発表され、議会初日、市長より公約の5項目を主に提案理由が説明されました。

一般会計104億6,800万円の中で、地震津波対策に前年度より26.3%増の10億2,700万円が計上されておりますけれども、市民として安全安心は生活の根幹であり、高く評価するところであります。このことにつきましては、危機管理課も下川口は終わったようで

すけれども、各地区において実態把握のため、いろいろ地区において懇談会を開催されております。

ちょうど先月は、三崎で地震の講演会があったんですけれども、そのときは大津地区へ行っていたというようなことで、2重3重のこのやり方というようなことで、まずもって実態把握なくして、その対策はなしというのが私の精神でありまして、危機管理課も実態把握のため、活躍されていることに深く感謝するところであります。

また、市長も2月28日の防災訓練、あるいは3月3日のひな祭りのときに、下ノ段地区においでになって、皆さんより生の声を聞いておりました、このことにつきましては、地震津波対策に非常にこの有効であろうとこういふふうに思い、私はさすがしく感じておるところであります。

今回、私は、道の駅について質問をするわけでありましてけれども、市長の説明の中で、地域おこし協力隊を現在の2名から5名増員して、7名に本年4月からやるということで、三崎地区に2名を派遣して、地域振興、あるいは集落保全業務に当たるといふようなことであります。

また、私は特に強調したいのは、ジオパーク推進係も新設するというので、ジオパークこそ低迷する観光業、これらの少なくとも現状維持、あるいは一歩前進になるであろうとこういふふうに思っております。

室戸が世界ジオパークになってから、この前で1年、2,000人から3,000人、この入込客が多くなったというような報道もありますし、このことについては、相当お金も要るといふようなことは承知しておりますけれども、本市にとってはジオパークこそが生きる道の1つであろうとこういふふうに確信するわけでありまして。

道の駅の発展を願っての質問でありますけれども、この質問に先立ちまして、三崎地区の農業者で道の駅に野菜を出している山本啓文さんという方がおいでですけれども、道の駅再生に向けての要望書を前市長、あるいは元市長、西村市長、杉村市長等に出しておりますが、まだ動かざること山のごとしとは言いませんが、余り進んでおりません。その方の要望書の1節をご紹介をいたしますけれども、要望内容は3項目に分かれておりまして、その2項目に40歳過ぎの車にも乗れない。ほかの仕事にも就けない男性が、実に真面目に野菜をつくり、売れない道の駅、ここが問題ですけれども、だけに出して生活している者がおります。また、わずかな国民年金では生活できない高齢者が生活保護に頼ることなく、懸命に野菜をつくり、道の駅に出し、生活の足しにしております。弱者救済は行政に課せられた根本的な理念ではないでしょうか。云々というようなことです。いろいろ書かれております。具体的な要望書とか、提言は以前、先ほど申しましたように、西村市長、杉村市長にも問題点を提起しながら要望しておったようでもありますけれども、いずれも根本的な対策はされておらないのが現状であります。

今回も山本さんは、産業基盤課長、副市長にも話はしているようですけれども、私としたら、山本さん以外の消費者、あるいは生産者から新市長に質問し、できるだけこの自分らの立場もわかってほしいと、生活の向上に役立ってほしいと、こういうような強い要望を受けまして、質問に立っておるわけであります。

それでは、質問に入ります。

第1点、執行部の道の駅に対する現状認識についてお聞きします。

現在の道の駅は、他の道の駅と比較して十分だと思いますか。まず、産業基盤課長にお伺いしますが、施設面については売り場面積、陳列ケース、配列など、身近な大月町の道の駅なども参考になるかと思いますが、産業基盤課長、いかがでしょうか。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

産業基盤課長。

（産業基盤課長 文野喜文君自席）

○産業基盤課長（文野喜文君） お答えをいたします。

道の駅は、平成11年にオープンし、地場産品販売施設を当初は地元JA婦人部や地元農家などの運営委員会が運営を行い、平成15年に運営協議会に再編をし、その後、平成20年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行ってきました。

現在の建物は、当初、愛媛県内の道の駅を参考に建てられたと伺っております。建物につきまして、以前から指摘をされていることは、建物は通路を挟んで分かれており、これにより運営者は双方に人を配置しなければならず、品物の管理がやりづらいとのことであります。

議員ご指摘のとおり、売り場が奥行きが狭く、直線的な配置しかできず、面的に周回できる売り場となっていない。また、これまで浄化槽が設置されていなく、排水対策が十分でなかったことなどが主な問題点であると思っております。

そのほかにも、空調施設を市のほうで設置をしていない。長屋部分にサッシなどがなく、戸締まりができないことなどが挙げられると思っております。

今後、近隣の大月町の道の駅をはじめ、他の施設も参考にして新しい管理者と協議をしてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 産業基盤課長も道の駅の構造面については十分問題意識をお持ちのようであります。私たち喫茶店なんかで聞くと、長屋みたいだなとか、あるいは大月町の道の駅なら周回するようになって品数も多いから目移りもするんですけれども、本市の道の駅はパッ

と見たら全部わかるというようなことで、余り売れていないような状況であります。

また、空調設備、あるいは浄化槽、これなんかがないというようなことで、十分、産業基盤課長も問題意識を持っているようでありますので、今後はそういうようなところは改善されると信じて、次の質問に移ります。

第2点、副市長は産業振興課長も兼任しておりますけれども、現在の販売方法等は道の駅の当初の目的に沿っておると思えますか。現状認識をいかが思えますか。副市長の所見を求めます。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

道の駅めじかの里は、平成10年12月20日に仮オープン、平成11年8月21日に本オープンを行い、現在に至っております。

この間、運営主体はオープン当時は運営委員会を立ち上げ、運営を行っていましたが、その後、運営協議会、平成20年4月からは、指定管理者へと運営主体が変遷し、現在に至っております。

平成11年度のオープンから、年々売り上げは増加し、平成16年度には4,870万円余りを計上いたしましたが、ここ最近ではピーク時の3分の1程度まで売り上げが減少しているのが現状でございます。

ピーク時には飲食や鮮魚等の販売があり、また農産物の品数も多くそろえていたのではないかと思われますが、現在では飲食等はなく、出店者についても低迷が続いているのが現状であり、道の駅運営は大変厳しいものと認識しております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 副市長ご所見のとおり、確かに当初は幾らか品物があつたと。そして魚もあつたと。魚があつたら毎日買いにこんといかんけん。それからほかのものも買うというようなところで、どうしても魚なんかは必要不可欠なものであろうと自分自身は思っておりますし、また、大月町の道の駅なんか、魚売場が5間くらいあります。この質問の前日、私は道の駅、大月町へ行ってきました。行ったら、奥のほうに文旦がぎょうさんあつて、魚のところにはフノリもあつて、アサリもあつて、ツワブキ等もあつて、一見、匂が見えるというか、匂を感じるような道の駅でありました。一気にこうなれとは申しませんが、周回するようにしてやれば、一気にふえると思えますので、副市長も現状認識については全く満足してない

とこういうことですので、これから先、どういうふうにやったらええかと。これは単に施設と品物に限ると思いますけれども、幾ら施設をつくっても、出品者がおらな、これはなんちゃんならんというようなことです。卵が先か、鶏が先かというようなことで、行政も、また指定管理者の方も、また我々市民もともに努力しないと、なかなかこの道の駅は発展しないだろうなという感じはしております。

それと、とりあえず私たちは、地域においてそのような努力はするし、また、婦人会なんか等においても、もうちょっとふやさないといかんような一部動きもあります。これは産業基盤課長もよくご存じですけれども、そういうふうな点もひとつ掘り起こしながらやっていただきたいと思っております。

それでは、次に、第3点として、現指定管理者は3月で契約が切れるわけでありましてけれども、次期指定管理者については、執行部も非常に苦慮されたと思っております。確か2月下旬に市内経済界と会議を重ねるなど、ご苦労されておるようですが、これは市長のブログで見たところでもあります。指定管理者は決定の方向でしょうか。本件については、市長にそのご所見を求めます。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 今、岡崎議員指摘のとおり、これまで2回、経済団体の皆さんに集まっていたきまして、この道の駅をどうしていくのかという協議を2回させていただきました。1回目では、やはりこの道の駅は継続して続けていこうということで、経済団体でやはり盛り上げていこうという流れの中で、第1回、存続するということを決めました。そして、2回目のときには、運営協議会みたいなものを立ち上げてやるのか、それともどこかその経済団体の中でどこかがやるのかということに絞りまして、その中で地の利といいますか、第三セクターの土佐食が道の駅に近いということと、やはり第三セクターとしての使命というものを考えていただいて、一応、土佐食がやる方向で考えてみたいということになりました。

ただ、集まった経済団体の皆さんも、全面的にバックアップしようと。瀧澤議員は組合長として来ていただいたんですが、窪津の漁協にしろ、農協の婦人部にしろ、みんながもう1回原点に戻って、道の駅を盛り立てていこうと、そういう話し合いになりまして、今、土佐食のほうで改築も含めて、どういうコンセプトで店づくりをしていくのか、その運営計画というものをしっかりと立てて、それで指定管理者に名乗り出て、計画書を出して、またその計画書で審査会をしまして、それでいいということになれば、また議会の皆さんの議決が必要ですので、そういう流れで今、一定いくようになっておりますので、もうしばらく正式な議会への報告というのはもうしばらくお待ち願いたいと思います。早急にやっていきたいと思っております。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 市長より力強いご所見を伺いました。この構造物にしても改築をする。あるいは運営計画、さらにそれらを審査会にかけて、何回も何回もより良い方向に持っていくというようなことですので、これでほぼ私の質問の趣旨がほぼ達成したと思っておりますけれども、とりあえず、この店自体も改築の方向であると。そして、運営計画もきっちりやるというようなことで、最終的には土佐食にというような方向のようでありますけれども、これは強い市長のリーダーシップの賜物でありましょう。土佐食にやっていただくというようなことで、これはいただくやなしに、その方向であるというようなことで、私たち地元の者としても非常に期待をするわけであります。入れ物を変えて、あるいは運営方法を変えてやれば、必ずやいい方向になるとこういうふう信じてやみません。

それでは、第4点、前後しますけれども、過去5年間の売り上げ、あるいは利用者について調査をしてもらいましたところ、平成20年度の売り上げは1,485万6,146円、人数は2万4,962人、平成22年度は1,427万1,000円の売り上げに対して、利用者は2万3,832人、それから1年飛ばしまして、平成24年度は1,856万2,756円の売り上げで、人数は3万2,581人、もろもろ5年間合計しますと、売り上げは7,987万5,880円、それから利用者につきましては、13万5,861人、年間の売り上げの平均としましては、1,597万5,176円、年間の利用者、平均としましては2万7,172人のようであります。

これを単純計算しますと、1人の購買額は約600円ぐらいというようなことで、それから利用料は15%であります。このことから推察しても、とてもじゃないが、指定管理者だけでは無理であろうと。行政もよほどの覚悟をもって、これだけ見ますと全面支援が必要と思えますが、こういうような点についてどのように取り組むか、先ほど、市長に全面的に答えていただきましたけれども、副市長に再度所見を求めます。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

議員ご指摘のとおり、先ほども答弁いたしました。売上額はピークの3分の1程度に減少しており、また、1人当たりの購入額についても低迷を続けております。

売り上げを伸ばすには、何と言っても飲食物の販売が欠かせない要因と思っておりますので、飲食物が恒常的に扱えるよう、今月末には浄化槽の設置が完了する予定となっております。

また、来年度の予算には、全国的に普及しつつある電気自動車などに対応できるEV急速充電器を道の駅敷地内に設置する予算を計上しているところです。このEV急速充電器を設置す

ることにより、新たな顧客層の集客につながるものと期待をしているところでございます。

行政といたしましても、新たな指定管理者との協議によりますが、道の駅がより利用しやすくなるよう、施設の修繕等も行い、賑わいのある道の駅になるよう、今後とも支援を行っていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 副市長よりEV急速充電器、あるいはこの前、JAのガソリンスタンドも横に設置されました。あと浄化槽というようなことで、魚の販売等も可能になるというようなことで、そこの辺では大いに前向きになろうかと思えますけれども、この売上高等から見たら、とてもじゃないが、15%の手数料ではどの業者も手は挙げない。そこで、そこの辺は市長の英断で土佐食の方向であるというようなことは、最もふさわしいかなと思っております。

この千何百万円ぐらいで15%やったら、わずかにしかならんし、また、人件費もこれやったら出るかな、出ないかなというぐらいなことですので、ぜひともせめて人件費ぐらいは出るようなことにせんと話にならんと。売り上げが当初の3分の1と。何とか回復をしていただきたいというのが眼目であります。

では、次に、執行部にありましては、現在の出店者の要望、苦情なども聞いていると思いますが、これは多々寄せられているのじゃないかと思うんですけれども、どのような声がありますか。今後の経営の参考になると思われることについて、具体的なことをひとつ産業基盤課長、お聞かせください。

○議長（岡林守正君） 産業基盤課長。

（産業基盤課長 文野喜文君自席）

○産業基盤課長（文野喜文君） お答えをいたします。

私のところに届いておる声は、売り場面積をふやしてほしい。建物を改築してほしい。道の駅の再生に取り組んでほしいなどでありました。

また、これにつきましては、また今後、新しい管理者が決定したら、管理者とも協議・検討してまいりたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） いろいろな苦情、あるいは要望。要望の大半は多分、この売り場面積、あるいは魚等々であろうと思いますが、新指定管理者ができた場合には、十分その声を届けながら生かすということであるので、それはこれでおきます。

次に、第6点、地域おこし協力隊2名が三崎地区に派遣されることが市長の所信表明でありました。いかがでしょう。道の駅に1名を従事させて、地域との連携強化、時には集荷の段取り等をしてもらえれば、出品者との絆も深まり、効果が期待できると思いますが、本件につきましては、市長にそのご所見を求めます。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 地域おこし協力隊の事業については、この間、説明が詳しくありましたので、割愛をさせていただきますが、今年は使命型と言いますか、使命を与えたミッション型というので5名雇用するような形になっております。その中から2名は、三崎地区の振興担当ということで2名を配置する予定になっております。

今の道の駅に配置したらということなんですが、当然、議員のおっしゃるように、道の駅の運営と言いますか、農家と道の駅をつなぐ役目とか、地域に根差し三崎地区の集落、これから各生産者をつなぐ。そういう役割を担っていただく、そういう方向性で新たな指定管理者と協議をしていきたいというふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） わかりました。集落と道の駅をつなぐいわゆるそういうような役割を担うであろうというように、ひとつよろしくお願いをしたいというふうに思います。

では、次に移りますが、第7点、現在の品数はいかにも少ない。これはどこの道の駅と比較してもらってもいいわけでありましてけれども、農家には野菜、ハウスなどはねもの、果物、漁師には魚はもとより、貝とかニナとか、カラスグチとか、セイなども協力してもらったらいかがでございましょうか。

また、以前は出していたが、現在は出品していない方などの掘り起こしについても考えたらいかがというふうに思いますが、産業振興課長を兼ねる副市長にその所見を求めるものがあります。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

店に品数が少ないとお客の心理からいっても、余り寄ってこない傾向があると思われまして、できるだけ多くの品ぞろえをすることが大切と考えております。

議員ご案内の生産者の方に、私もお会いしてお話を伺っております。この方のように、道の駅に思い入れがあり、協力的な方から出店者の広がりがあれば幸いと感じております。

先ほど、市長も答弁がございましたが、この4月から配置を予定しております地域おこし協力隊の方に、地元生産者と道の駅をつなぐ役割を担っていただきたいと考えております。このほかにも地元JAや漁協など、関係機関にも協力していただけるとのことでございますので、今後、期待しているところでございます。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 副市長、確かにJA婦人部とか、協力体制というのが市のほうから要請しておるようでありまして、またそうしてくれるということでもありますので、非常に心強い限りであります。

また、JAの婦人部なども一部、うちの婦人会なんかでも、あんた何つくっているとかいうような具体的な話もありましたので、また新しい指定管理者になって、市のほうから、あるいは指定管理者のほうからそのような声がかかったら、必ずやそういうふうにならぬのではないかというふうに私自身、身をもってそういう方々から聞いておりますので、発展するものであろうとこういうふうに確信をしておるわけでありまして。

次に、第8点です。

市長に提案ですけれども、近い将来、産業振興課内に野菜づくりを指導できるような技術を持った方の雇用を検討したらいかがでしょうか。ブロッコリーでは、この前、宿毛の方が非常に成果があったとこういうふうなことは、現在、ブロッコリーをつくっている方にも聞いておりますし、このことが農家の所得の向上と道の駅の発展に寄与すると思っておりますけれども、本件につきましては、市長にそのご所見を求めます。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 野菜づくりを指導できる人ということですが、本当に農業指導員といえますか、これまで農業、24年まで産業振興課のほうに1人、ブロッコリーを中心に大変その効果といいますか、普及をした、そういう経過がございますので、その農業指導員の役割というのは、大変必要であるということは感じておりますし、そういうふうになりたいとは思いますが、ただ、非常に専門的な技術、それから営農知識、そういったものが求められることから、なかなか人材がないという現実もあるのも確かです。

しかし、特産品づくり、それから農家の所得向上、そしてご指摘の道の駅の発展、それにも当然寄与すると思っておりますので、今後、農業振興センター、それからJAの営農指導員、そういった方にも相談して、いい人がいないかも含めたそういう検討をこれからやっていきたいと思

っております。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 市長の弁によりますと、今後、JAの指導員、あるいは農業振興センター等々と検討しながら、何とか少しでもその方法にというような意味であったと思いますので、それはそれで一步前進とこういうふうにと受けとめます。

では、次に、第9点としまして、本市の道の駅は高知県道の駅人気ランキング、旅行のクチコミサイトフォートラベルによると、28件中19位とここにあるわけでありまして、下位に低迷をしております。

今後、泥谷市長の強力なリーダーシップのもと、指定管理者が決定した暁には、行政、管理者とともに相互に協力して上位を目指していただきたいと思います。本件については、市長にそのご所見を求めるわけでありまして。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） てっきりもっと県内の道の駅でもっと低いランクじゃないかと心配をしていたんですが、28件中19位と聞いて、反面ちょっと驚いているところであります。

これから指定管理者とも十分この件については協議、詰めていかななくてはならないんですが、指定管理者が決まれば、この施設が三崎地区全体の活性化につながる、三崎地区の皆さんのご協力、バックアップをしていただけるような、そういう道の駅になるように、市としても全面的に協力をしていきたいと思っております。

○議長（岡林守正君） 8番 岡崎宣男君。

（8番 岡崎宣男君発言席）

○8番（岡崎宣男君） 下位に低迷している、これは道の駅人気ランキング、こういうのがあるんですけども、この中で出ておりますので、間違いはなかろうかと思っておりますけれど、この欄外で大月町の道の駅もこれ以下になっているけん、大月町の道の駅は、一説によると、売り上げは億ぐらいいっているというようなことで、そやけど、これはこれで28件中19位ということでありまして、これは参考とするのも、これまた必要ではなかろうかと自分では思っております。

それでは、最後に山本氏の要望にもありますけれども、道の駅に生活をかける者、生活の足しにする者、魚があれば毎日のように道の駅に行く方々等、生きがいにしている方もおります。出品者にとっては、その経済的効果は大なるものがあるわけでありまして。

ちなみに自転車で毎日のように道の駅に農産物を出している斧積の人もおります。現在の道

の駅は、余り売れないので、三崎から加久見のふれあいや、清水のえぶりでいキッチンに出品される方がおるようでありましてけれども、この道の駅は品数もあって、繁盛していたら、何も遠いところに燃料を使って持っていく必要もないわけでありまして。

もちろん、本件については官民一体で取り組む必要があると確信しております。執行部の皆さんも、ぜひ一度、道の駅に来て、ほかのところ、須崎とか、あぐり窪川とかいろいろのがありますから、一度見比べていただけたらとこういうふうに思います。

今、下位に低迷しておりますけれども、市長の言うように対策を打っていけば、いくらでも上位に行く可能性がありますし、他市に誇れるような道の駅になっていただきたいと思っておりますし、また、今の産業基盤課長、副市長、市長の答弁を実行していただけたら、必ずや上位にいて、他市に誇れるような道の駅になることを確信しております。

最後に、今春、退職されるひな壇にお並びの方、並びに職員の方、長い間、本当にご苦労さまでございました。今後は、今まで支えてきてくださった奥様のためにもひとつ十分に孝行していただきたいと同時に、市の発展のためにもご協力願えれば、また、我々にもご指導いただければ幸いです。

これをもちまして、私の全ての質問を終わります。

○議長（岡林守正君） この際、午食のため、午後1時まで休憩いたします。

午前 11時54分 休 憩

午後 1時00分 再 開

○議長（岡林守正君） 休憩前に続いて会議を開きます。

午前に引き続き一般質問を行います。

11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） どうも、こんにちは。

お昼が過ぎました。きょうは最後の登壇ということですので、1時間そこそこで終わらせていただきますので、何とぞおつき合いいただきたいと思っております。

今朝は、5時半に起きまして、3年前の3・11の本当に未曾有の震災で亡くなられた方々の御霊の鎮魂をねんごろに祈り、そして、一日も早く復興を果たしていただけるようなご祈念をして、そしてスタートを切りました。そういった意味で、きょうは本当に敬虔な気持ちで臨んでおりました。開議と同時に議長が黙祷を配慮していただいたということは、本当にありがたかったとそういうふうに思っております。

清水において、南海地震と来るべく危機管理が要求されてますけれども、やはり3年前の出来事というのは、風化はさせてはいけませんし、今の私どもにとって何ができるのか、常に自

問自答しながら、また、生きていかななくてはならないなとそういう思いにさせていただきました。

それでは、通告に従いまして、今回は3点通告しております。

まず1点目でございます。

選挙管理委員会の事務局長に質問するというのは、私、20年の間で初めてでなかろうかと思いますが、通告に出てますように、期日前投票制度、この期日前投票の改善をとということで、有権者に郵送する投票所入場券、はがきの裏に「請求書兼宣誓書」の掲載をと。内容だけで十分説明ができるわけでございますが、2003年、平成15年12月1日から設けられたこの制度も、今では有権者にとって大変便利な制度として定着してまいりましたし、期日前投票がふえる傾向ではないかと思われまます。

ただ、有権者から投票所で宣誓書を書くとき緊張するとか、年配者の中には住所の番地等、すっと出てこなかったりして、ますます慌てたりしたなどの声があります。

そこで、郵送する投票券の裏に「請求書兼宣誓書」を掲載しておけば、期日前投票する人が事前に「請求書兼宣誓書」を記入することにより、会場での円滑な投票を促すことができ、落ちついて投票できると考えますが、その点、選挙管理委員会事務局長にお尋ねいたします。

○議長（岡林守正君） 執行部の答弁を求めます。

選挙管理委員会事務局長。

（選挙管理委員会事務局長 徳井直之君自席）

○選挙管理委員会事務局長（徳井直之君） お答えします。

期日前投票を行う際の宣誓書の記入につきましては、確かに年配者の方等で時間がかかる場合がございます。受付の係が、その都度わかりやすく説明して記入していただいております。

議員が言われますように、事前に記入されておれば、受付事務がよりスムーズになるものと思われまます。

また、このことにつきましては、平成23年2月1日付、総務省からの通知の中で、期日前投票の際に提出する宣誓書については、選挙人が事前に記載することができるよう、例えば、投票所入場券の裏面に様式を印刷する、投票所入場券の交付の際に同封するなど、市区町村において創意工夫し、選挙人の便宜に資するよう努めることとありまして、一昨年の衆議院総選挙及び昨年の参議院通常選挙でも同様の通知があったところでございます。

本市の投票所入場券につきましては、有権者個人ごとにはがきの表に電算システムで印刷して郵送しておりまして、この裏面に宣誓書の様式を印刷すると、従来から印刷している期日前投票所の場所、時間や期間等のお知らせができなくなることや、宣誓書の様式が複雑で文字が

小さくなり、わかりにくくなる心配等により、検討はしてきておりませんでした。

しかし、今回、議員が取り寄せられた都城市の資料によりますと、三つ折りはがきを使用して、宣誓書の様式も簡略しているようでございますので、本市でもこれになれば、宣誓書の様式、説明書、記載例等を印刷することができ、文字等も少しは大きくできると思われまので、事務局といたしましては、国からの通知を踏まえ、なるべく早く実施する方向で3月31日に予定されている市選挙管理委員会に諮り検討したいと考えております。

ただし、実施に当たりましては、電算システムの改修、カスタマイズが必要となりますので、日程と費用が必要となりますが、土佐市で実施されている裏面に簡略した宣誓書のみの印刷方式であれば、費用的にも、日程的にもほとんど不要となりますので、あわせて選挙管理委員会で検討してまいりたいと思います。

いずれにしましても、来年4月に予定されている高知県議会議員選挙からは実施できるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 大変に積極的な答弁をいただきました。ありがとうございます。

8月31日が選挙ということで、先般、発表されました。その以前にこういう参議院、衆議院等で通達があつて、そして、三つ折り、ちょうど目隠しをして都城市が1月の市議会議員選挙で実施しました。大変好評だったということでお見せしたことがあるわけですが、こういう電算システムの改修等の費用というのは、それなりにかかってくると。当初にはもちろん入っておりませんし、大体どれくらいの改修予算が見込まれるのか、ちょっと教えてください。

○議長（岡林守正君） 選挙管理委員会事務局長。

（選挙管理委員会事務局長 徳井直之君自席）

○選挙管理委員会事務局長（徳井直之君） カスタマイズの費用につきましては、大体50万円から100万円までの費用になるものと予想されております。それにあわせて、はがき代の費用として、10万円程度の増額が予想されております。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） はがき代は今も要るわけですので、この費用というのは、一応総務省のそういう指針、通達があるわけですので、そういった費用というのは、補助として入ってくる、そういうふうに理解しておっていいんですか。

○議長（岡林守正君） 選挙管理委員会事務局長。

（選挙管理委員会事務局長 徳井直之君自席）

○選挙管理委員会事務局長（徳井直之君） 市単独の事業では、もちろん市議会議員選挙の前に開始するとなると、市の単独費でやる必要がございますが、次の高知県議会議員選挙でありますと、県の委託金がございますので、その費用の中で賄えるものと考えております。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） ということは、来年の4月には県の予算でできると。今年の8月31日には市の予算になると。なかなか今、50万円、100万円といったら、市長がまた顔をしかめているようですので、無理は申しません。ただし、先ほど答弁で土佐市、これは現行のはがきの裏面にその様式が入っているわけです。そうすれば、印刷は同じ印刷ですので、ほとんど費用も変わらず、そして、逆に新規のそういう期日前投票の改善された4月の投票にはなじんで、市民の方がなじんで利用できると、そういうふうに私、思うんですが、きょうは3月11日、まだ8月31日までには十分日にちもありますので、費用もかからないということであれば、ぜひ、まずは第1段階で今のはがきの裏面にそういう宣誓書と申込書の印刷ということで、市民に配布するというので、強く私は求めたいんですが、局長、どうでしょうか。

○議長（岡林守正君） 選挙管理委員会事務局長。

（選挙管理委員会事務局長 徳井直之君自席）

○選挙管理委員会事務局長（徳井直之君） 先ほど申しました土佐市の例のように、現在の投票所入場券の裏に簡略化した宣誓書の様式を印刷することは、費用面でも日程的な面でも可能であると思っておりますので、8月の市議選までに試験的にでも実施できるような方向で、次の選挙管理委員会に諮り、検討してまいりたいと考えております。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 100点満点、ありがとうございました。

初めての選管ですが、私もちょうど20年になりますが、さきの選挙管理委員会の事務局長が今、総務課長になっていますが、事あるごとにポスターの公費負担、これを他市並にということをやっと申し出をしております、それを実現されています、総務課長になられていますが、今年の今夏の選挙からは、市議会議員選挙のポスターが公費ということで、本当に若い人、またいろんな方が選挙に臨まれるように、立候補しやすい環境というのを私も常々考えておりました。そういった意味で、今年、退職もなされるということですので、改めてそういう功績というか、私にとっては功績ですが、していただいたことを高く評価し感謝したいと思います。

それでは、続きまして、「楽しまん！はた博」の総括と本市への効果ということで、観光

産業の振興について質問します。

昨年7月1日にスタートいたしました「楽しまん！はた博」が12月末をもって終了しました。この間、半年間の総括として、入込客や経済効果など、本市にとってどれほどの効果をもたらされたのか、副市長にお尋ねします。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

本市の商工会議所、廣田会頭の提案で、幡多六カ市町村が初めて県の補助を活用して、昨年の7月から12月までの6カ月間取り組んだ高知西南地域観光キャンペーン「楽しまん！はた博」の開催期間中の幡多地域への観光客入込数及び経済効果につきましては、幡多地域観光キャンペーン実行委員会の発表によりますと、幡多全域で入込客数は、対前年比16%、約20万人の増、宿泊者数は対前年比4%、約5,000人の増となり、経済効果としましては、直接効果、間接効果合わせて約40億円、これは宿泊を除いた分でございます。と試算しております。

一方、本市へのはた博の期間中の観光客の入込数につきましては、対前年比7.5%、約2万6,000人の増となりましたが、宿泊者数については、対前年比マイナス1%、約400人の減となっております。

原因につきましては、平成24年が四国霊場をめぐるお遍路さんにとって逆打ちの年、うるう年に当たり、お遍路さんの宿泊者が前年、平成23年より2割から3割増加していたこと。昨年の8月より長距離運転手の600キロ規制が施行され、秋から年末にかけ、団体ツアーが激減していることなどが主な要因と思われまます。

本市でののはた博の経済効果は、入込客数の増加により、約4億9,700万円と試算しております。

今回初めて幡多六カ市町村の行政、観光協会、経済団体をはじめとする地域の関係者が一体となり取り組んだことで、観光関係者の意識のレベルが向上し、観光商品の磨き上げや組織体制のあり方、地域住民の参加、受け入れ態勢の強化など、幡多らしさへのこだわりを推進していく広域観光圏づくりの土台ができたものと考えております。

今後もこうした成果を一過性のものとせず、継続していくためにも、西南地域の広域観光振興を担う一般社団法人幡多観光協議会を中心に、関係者が一丸となって幡多観光のブランド化を進め、広域観光地として全国から選ばれるエリアとして行かなくてはならないと考えております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 副市長、はた博について、今、副市長から答弁がありました。

幡多広域全体での入込客が約20万人増、16%増で、宿泊数が前年比約4%ふえていると。経済効果も40億円近くということですので、大変、幡多全体としてはそれなりの効果というのも評価できるわけですが、はた博の立ち上がりのとき、やはり立ち上げのときの目標というのがあったと思います。それ最後、確認したいと思います。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

はた博期間中の幡多地域への観光客入込数につきましては、目標値として前年比30%、宿泊者数については前年比10%の目標を立て取り組んでまいりました。

以上です。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 事業をするには、まず目的、これがしっかり定めておかなければいけませんし、その目的達成のための目標、そういう位置づけが私はあると思います。そういった中で、今、答弁の中で、再確認しましたが、やはり当初30%集客、そして10%の宿泊、これが1つの掲げた目標であったわけです。

それに比べるとという部分になるわけですが、その中においても今回ののはた博というのは、本市、廣田会頭が発議をした。そして県が後追い支援に力を注いできた。そういった経過、流れがあります。

そういった意味で、また清水の観光協会はじめ、観光所管も大変先に走らなくちゃいけない、そういう作業もあったと思います。ですから、逆に言えば、幡多で一番効果が、成果が、一番とまで言わなくても、本当にもっと実感の伴う成果が出てよかったのではなかろうかというのが、まず実感なんです。私の。今、答弁もありましたように、本市では、7.5%の前年比の集客、2万6,000人。それから宿泊においては、いかんせん1%減ということで、何か一番苦勞して、一番提案をして、そして動いて、また観光行政として旗印を上げている土佐清水市として、この結果というのはもろ手を挙げて私は喜ぶわけにはいかないなと思います。

特に、先般、ずっと観光関係の温泉、またホテル関係、やっぱり聞きますと、そういった実感が伴っていない。確かに消費者の個人消費自体も単価がかなり落ちているような状況もありました。

また、そういった要因というか、原因についても、今、副市長のほうから説明がありました。23年の逆打ちのそういった年の次であったということで、しかし、ねんりんピックもあったんです。逆に言えば。そういったいい面、プラス面もあったということも間違いありません。だから、そういったことを総括して、やはりシビアに僕は総括はしたほうがいいと思う。シビアに。それは県なんかは、このはた博とか、いろんな観光行政、どうしても数字を追われますから、行政としては数字を発表して、少しでもいい形でおさめたいというのはわかるわけですが、市民は現実、どう自分の関係、特に懐に潤いが出たかということです。アベノミクス云々が先般から出てますが、なかなか清水まで3本の矢が飛んできておりません。これが国の現状。ですから、私どももこういうイベントの中でしっかりとシビアな、次につながる総括、そういったものを私は特に要求しておきたいなと思います。

ただ、そういう辛口だけじゃないんです。副市長が言われたように、幡多広域の観光客のある意味では土台づくりができた。これは大きな僕は成果だと思いますし、今年度の26年度の県の観光行政のビジョン等も考えましても、この広域観光というものにかなり力がそそがれてきている。そういう土台づくりを廣田会頭の発議から始まり、土佐清水市の行政、観光関係、そういった方が土台づくりをまずしたと、そういうふうにとって、本当にいい成果であったと。前向きに捉えておきたいと思います。

前向きに捉えるがゆえに、ポストはた博はどう考えているのかという質問につながるわけですが、その点について副市長、お願いします。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

はた博終了後の観光客入り込みの減少対策として、はた博において造成し、誘客につながったイベントや体験プログラムなど、誘客効果が高いものを新たな観光資源として定着させ、さらに磨き上げ、幡多地域の誘客につなげていく予定でございます。

また、はた博を開催したことにより、幡多広域観光協議会の機能強化が図られてきていることから、引き続き平成26年度においても、幡多観光協議会を中心に、六カ市町村の自治体や観光関係団体との連携の強化を図り、広域観光の取り組みを進めてまいります。

具体的には、関西・中国地域を中心にPRキャラバンの実施、ホームページ、フェイスブックによる情報発信、はた博オフィシャルイベント、本市ではあしずり祭りですが、のさらなる磨き上げの補助金、食の魅力向上の取り組み、人材育成（インストラクターの養成）などを予定しておりまして、事業費3,000万円を見込み、県が2分の1、残り六カ市町村で本市の負担としては、393万4,000円を負担することとしまして、引き続き、ポストはた博に

ついて精力的に推し進めていくようにしております。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） ありがとうございます。予算書で商工費3目観光振興費393万4,000円がポストはた博事業補助金というそういう形で載っております。ちょっとイメージがわからなかったわけですが、今の説明で中身というか、そういう枠が見えてきたと思います。

ポストはた博について、ちょっと僕は具体的なものというのはまだはっきり見えてないなと思うんです。これは全般的な観光行政につながりますので、あとでまた市長とも論議したいと思いますが、現在、高知県も県議会が行われています。課題解決先進県に向けて、さらなる飛躍への挑戦として論戦が繰り広げられています。特に、今回、私が一般質問で取り上げていますのは、観光振興では県の新年度当初予算で観光キャンペーン、「リョーマの休日～」「高知家の食卓～」を中心に、一層の実効性のある施策にバージョンアップが図られています。

高知ならではの食を前面に出したプロモーションの実施で、食のブランド化や地域みずから観光資源を磨き上げ、一泊以上の滞在の観光地づくりを推進するため、誘客・集客の促進や受け入れ体制づくりなどに取り組めるよう、広域観光組織支援の強化が盛り込まれております。

幡多広域観光等にも専属の職員を配置して、今回はこのはた博をやりました。今回も1人、こっこのほうには担当ではついておるといっているのを聞いておりますが、専属じゃないんです。ここに高幡から幡多広域に対して、1人県から、そういうふうに理解していますが、それで本当に、これ県のほうに言うべき問題になります。そういうバージョンアップに対する幡多の思いというのがちょっとつながっていないなという感じがします。これはまた別のところであれしますが、そういった県は県としての力点を置いていることは間違いありません。地域コーディネート組織基盤の機能強化も図られていますし、スポーツツーリズムの推進や国際観光戦略に基づくインバウンド対策の加速化等々、今までの施策を一層拡充した強化策がとられています。

26年度の県の観光振興策をどう取り入れ、本市の観光戦略に生かしていくのか、また連携を図っていくのか、副市長にお尋ねします。

○議長（岡林守正君） 副市長。

（副市長 磯脇堂三君自席）

○副市長（磯脇堂三君） お答えします。

県の第2期産業振興計画、平成26年度版の中で改定ポイントとして、観光キャンペーン「リョーマの休日～高知家の食卓～」を中心とした観光振興が挙げられています。

その中でも高知の食を中心に売り込みを行うとのことですので、本市としてもさかなのまち土佐清水市として、鮮度・味ともに魚では県下一と自負してきてまいりましたが、最近では少し寂しい状況となっておりますが、これを契機に清水でしか味わえない清水サバ、ハガツオなどの再売込みをしていきたいと思っております。

また、伝統産業である宗田節を使用したダシの普及にも力を入れていきたいと思っております。

このほかに、スポーツツーリズムの推進につきましては、以前より社会人、大学の野球チームの合宿誘致など、行政と宿泊施設が連携しながら取り組んでいるところでありますが、観光振興も絡めた誘致策を展開していきたいと考えています。

高知の強みを生かした新たな国際観光戦略の推進につきましては平成23年度より国土交通省四国運輸局の事業であります香港市場における旅行博出展事業を活用して、香港でのPR、誘致活動を展開しているところでございます。

また、平成26年度からは、数年前より観光客が増加している台湾へのアピールとして、台湾で行われている旅行博への出展、商談会への参加費用等を当初予算に計上しているところでございます。

以上でございます。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） かなり国際的な部分まで観光戦略が述べられました。

身近なきのうの新聞ですけど、高知家の食卓ということで、総選挙の結果が出てます。皆さん、ご存じだと思います。

土佐清水市でも足摺食堂とそれからほぎきが出ておりますし、これ以外にもおいしいところいっぱいありますね。清水は。知事も言われてますが、県民が正真正銘選んだ店で土佐の味を試してほしい。選ばれなかった99%にもすごい店がたくさんあると。総選挙はこれからも続けていくという、そういう中でわら焼きたたき明神丸が県下一位になっています。清水が僕は本家だと思っておりますので、わら焼きたたきは。ですから、本当に食に関しては、どこにも引けをとらないだけの材料がある。今、副市長が魚を中心にダシの文化まで1つの戦略言われましたが、本当にこういう最高の土佐清水市でもっともっと発信できる内容がある、自信を持ったわけです。2点選ばれただけでも、しかし、まだまだあります。本当に私は個人的には家庭で飲む居酒屋「益枝」それが一番好きなんですけれども、それ以上に皆さん方、掘り出し物いっぱいあると思います。だから、やはり希望とか夢というのは、本当に与えていけば与えていくだけ、力を増していきます。先ほど、午前中、人口減で厳しい現状というのを市長の答弁の中

で、また指摘も受けながらなりましたが、私は観光こそ市長もいつも言われるように、交流人口、これが一番、僕は清水に活気をもたらせるものということを常日ごろから言ってきたと思います。

だから、観光を今日は中心にしますので、これからは市長に質問します。

市長、あなたを前にすると、歌の文句でありませんが、人生って不思議なものですと語りかけたくなるわけです。私も市議会議員としての職責を受けて20年、今、足を入れております。その間、和泉市長、それから杉村市長、そして西村市長、そして杉村市長とそういう中で議会で一般質問に臨んできました。その中でそういう市長変遷の中で市長が変わるたびに、いろんな思いを私はしておりました。庁内で活発に職務に励んでいた姿を知っていますので、市長の現職のころです。職員としての。そうかと思えば、体育館で草刈りをしている姿も見かけました。

また、庁内に戻って、夜遅くまで元気プロジェクトの国との連携等をやっている姿も見ました。

そう言いよったら、また今度、元気プロジェクトにいつの間にか行ってしまいました。そして元気プロジェクトで民間としてのノウハウ、力をつけて、そして4月には産業振興課の課長就任と、そういった流れを見て、人生とは不思議だなとそういうふうに思うわけです。

あなたとの一昨年12月の一般質問で、今でもはっきりと印象に残っているのが、そのとき、答弁者は市長とそれから当時の産業振興課長であったあなたでした。そして観光振興をはじめとする土佐清水型産業振興のビジョンということで論議をいたしました。杉村市長とあなたに対して、同じ質問をしながら。そういった中で、昨夜、会議録、先般から会議録がバイブルになってますので、会議録を読み返しますと、やはり土佐清水市に対する並々ならぬそういう熱い思いと、そして12月末をもってやめられた来るべき新しい挑戦への強い決意というものが行間にみなぎっておりましたし、そして最後にこういうふうに締めくくっています。何よりも産業振興の実行に当たっては、大変恐縮ではありますが、課長の立場ですから、市長みずから強いリーダーシップを発揮することが重要と考えていますと。それが質問者、私に対して置手紙のようにおいて答弁をして、そして、末に退職をされたわけです。

きょうは行政の最高責任者として、市長としてこの場に私と対峙しております。本日は観光振興という絞っておりますので、その観点から本市の将来を目指す観光戦略、そして高知家という1家族としてどうビジョンを描いているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 当時のことを振り返って、本当に生意気なことを言ったなというふう

に反省もしているところでありますが、前段にあった高知家の食卓なんですが、清水からの投票数がかなり少なかった。最終日に県の久保部長のほうからも電話がありまして、清水からの投票がかなり少ないということで、もっと構わないところにはずっと投票するように呼びかけてくれというふうなこともありました。皆さん、したでしょうか。高知家の食卓への。その中でやはり足摺食堂とか、ほざきが上位に来るということは、土佐清水市からの投票は少なかったにもかかわらず、幡多地域ではかなり清水の食というのは評価をされているというふうに思っております。

基本的な基本戦略というのは、副市長が今、答弁をさせていただきました。高知家清水一家といたしましても、県の産業振興計画の戦略、そういったものとやはりリンクをしながら、効果的にこの観光振興政策を進めなければならないというふうに考えております。

この観光産業が持つ経済波及効果というのは、本当に非常に大きなものがございますので、これをやはり土佐清水市としての戦略的な産業という位置づけでこれからも進んでいきたいというふうに思っております。

具体的には、先ほど、副市長も言いましたが、今年の予算でも柱として打ち出しております、やはり広域観光の一層の推進、はた博の総括がございました。土佐清水市としては期待するような効果がなかったかもわかりませんが、幡多地域が一体となってこの観光を取り組むと、広域的に取り組むという気運と言いますか、そういう団結力が出てきておりますので、これは将来的には必ず発展していくというふうに確信をしているところであります。こういった広域観光の一層の推進を図っていききたいと思いますし、国際観光戦略、高知県もかなり力を入れておりますし、また、四国全体でかなり力を入れております。このインバウンド事業、これも一層推進したいと思っております。

何よりも観光客に来ていただくための誘客、そういう対策を今以上に推進をしていきたい。この3つの柱で今回は予算を組ませていただきました。

また、あわせてジオパークの構想、これも進めていきたいと思っておりますし、国立公園のビジターセンターの新設、これも積極的に誘致活動をこれから強めていきたいと思っております。

また、海洋館のあり方の検討会が今なされております。4月に第2回目の検討会が開催される予定です。ちょうどその高知県の市長会と重なりますので、この市長会のほうには副市長に行ってもらいまして、この海洋館のあり方、これは竜串振興には欠かせない施設でありますので、この海洋館の新設についても、全力を挙げて取り組みたいというふうに考えております。

観光の施設も本当に老朽化、清水の全体が老朽化しておりますので、こういう整備も一つ一つ着実に整備をしながら、今後も土佐清水市の将来の展望と言いますか、観光立市としてのそういう観光戦略を一つ一つ積み上げていきたいと思っております。

また、きのうも実はびわこ成蹊スポーツ大学が今、100人ちょっと来ておりますので、そこできのう、元ヤクルトスワローズの今、スカウトをやっている岡林スカウトも来まして、いろいろ意見交換もさせていただきました。このスポーツツーリズムもファイティングドッグス、京都大学、そしてこのびわこ成蹊スポーツ大学、また今週の日曜日には女子プロ野球も来るようになっておりますので、こういったウインターリーグも含めて、スポーツツーリズムにもより一層力を入れていきたいと思っております。

以上です。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 大変、具体的に施策を挙げていただきました。そういう具体性というものが発信されることが、僕は一番大事だと。特に交流人口では、行政だけではもちろんいきませんし、関連業者だけでもいきません。また、民間、市民、そういった方が一体となって初めて成功するものでありますので、やはり発信していく。さきの食の総選挙にしても、清水は大体、私はよそから流れてきていますから、思いますが、物すごい大体控えめなんですよ。余り自分で自慢せんし。だからなかなか選挙なんかしても、黙って食するというようなところありますので、だからそういった点は逆にいい面ですけれども、倍以上の宣伝に返していくぐらいの働きかけというのは必要だと思います。

また、この間、新聞ちょっと出ました。四万十町かどこか、室戸から足摺までのマラソン大会か何か出てました。これどうなるか、新聞に出てましたので、そういった話というのは物すごく発信力があるわけです。足摺岬に泊まるという話が出てましたので。それと今年60周年でしょう。市制。10月にイベントすると。市民と喜ぶのはもちろんですが、こういうことを逆に売りにして、他市の人、清水以外の人に喜んでもらうようなそういう一つ一つを観光に結びつけていく。僕はこういう発信というのは大事だと思うんです。第5回の土佐清水ジョン万祭り、これもあるわけでしょう。だから今までと違って、今、副市長が国際的な観光戦略まで県に沿った施策に乗って話されましたので、じゃあそれを具体的にどうするのか。第5回土佐清水ジョン万祭りの話なんか、これは世界に通じることですし、私どもも後援会をまたつくりたいなど。そういう先生を呼んで、逆にそういう宣伝していきたいなどという気持ちすら持っています。

それから、今、市長が言われた観光立市、本当に初めて市長になって聞いたわけです。私、杉村市長、それから西村市長、観光立市宣言をしましょうやということですとこの席から訴えてきました。きょうは言いません。市長から言葉が先に出ましたので。ただ、これを宣言する以上は、やはり予算づけも必要ですし、もっと緻密な観光戦略というものを要求したいなど

思ってますし、近いうちに任期まだ始まったばかりですので、ぜひとも観光立市宣言のできるぐらいの青写真、そして実行するための策定をして、僕はぜひ期待をしております。

以上で観光を終わります。

次、新年度予算について入れてますので。

新市長として、初めての新年度予算が今議会に上程されました。先月以来、各自治体の2014年度当初予算案がマスコミに発表されています。ちなみに2月末から3月初めの予算の高知新聞の見出しをちょっと拾ってみました。

漏れたところもあるかもしれませんが、ご了承ください。

2月26日、四万十市16.7%増、216億6,600万円、合併後最大。雇用を重視。香美市3.9%増、164億600万円、大型の継続事業が中心。2月27日土佐市10%増、146億7,200万円、地震対策に集中投資、土佐清水市3.8%減、104億6,800万円、地震津波対策26.3%増、2月28日南国市5.9%増、201億4,000万円、普通建設事業費44.7%増。宿毛市11.3%増、112億4,900万円、南海地震対策費を倍増、3月1日佐川町7.7%減、59億9,000万円、いの町9.1%増、137億9,400万円、合併後最大、庁舎15億円。3月2日須崎市6.2%増、131億9,000万円、普通建設事業費49.9%増、香南市0.8%増、213億5,700万円、避難タワー整備強化。3月5日室戸市8.3%増、114億6,500万円、防災と観光振興に注力。安芸市5.5%増、115億900万円、過去10年で市債最大と、このようにちょっと長くなりましたが、新聞を拾いました。

この見出しだけを追いかければ、他市は前年度予算を超えているのに、土佐清水市は新市長就任後初めての予算編成で減額予算とはどうしてと、市民の素朴な見方、疑問というのが出てくるわけです。

もちろん新聞にも丁寧に市長談話も載せていただいていますし、記者のほうからも詳しく説明が書かれておりました。しかし、なかなか全てを読むということはできない人が多いわけです。

なかなか理解することは難しいと思います。県の当初予算が発表されたときには、6年連続対前年度予算増、当初予算が6年も連続で増額し、そして4,500億円を超えたのは9年ぶりと本当に清水はどんな予算がでるだろうなというのが偽らざる市民の感情だと思うわけです。そういった中で、予算設計を示す市長として、やはりこの初日の市長提案、かなり詳しく書いてます。私も読みました。十分に得心がいきますし、理解もしました。

ただ、一般の方々にはなかなかそこまで伝わらないんです。どうしても新聞の巧妙な見出しに先にそこでとまってしまうということがありますので、もう少しわかりやすく、私には答弁しなくていいですので、カメラの向こうの市民に向かってわかりやすくといっても限界ありま

すけれども、見た目は地味だが、公約実現のために効果的に編成したと新聞にも出ているわけですので、そこら辺をちょっと説明を、時間ありませんけれども、ぜひ、お願いしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 初めての予算編成でしたので、本当はプラスになるような予算編成をしたかったというのはやはり本音でありまして、どの首長も初めての予算編成のときには、そういう思いであるというふうに思います。

ただ、この土佐清水市の今の身の丈にあった中での現実的な予算編成ということに腐心をしたところであります。

提案理由説明と重複する部分があると思いますが、ご了解を願いたいと思います。

まず、一般会計予算の予算案の総額は、104億6,800万円、前年度比、ご承知のように4億1,700万円、3.8%の減額予算となっておりますが、2つの要因があります。

1つは、定年退職者が前年に比べ少ないこと。これによって人件費が1億5,600万円の減、もう1つは、ご承知のように、清水第三土地区画整理事業が終盤に差しかかっておりますので、この事業費が3億7,300万円の減、そのほかにも前年度当初予算には、大型事業の予算編成がありました。新保育園の高台移転の経費として1億8,244万円とか、市役所庁舎の耐震設計補強工事に3億1,200万円、この2つで4億9,444万円になりますので、最初のこの2つの言いました要因を合わせると、10億2,344万円、これが予算の減額になった原因ということであります。

一方で、命を守る南海地震津波対策では、大津波から避難対策を加速させることとして、津波避難路等整備事業を前年度から大幅に増額する1億3,800万円余りを計上、また、消防救急デジタル無線整備事業など、ハード事業を中心に、この南海地震津波対策全体で前年度比2億1,400万円を増額をしているところであります。

重点施策としては、喫緊の課題である清水小学校の改築に合わせ、津波浸水区域内にある市民図書館及び中央公民館を複合施設として整備するための事業費7,500万円余りなどを公約実現の予算として計上をしております。

そのほかでは、総合公園テニスコートのり面に20キロワットの太陽光発電施設等を整備し、災害時の防災拠点や避難所としての機能が維持できるよう備えを強化するほか、数年来の課題でありました鹿島公園トイレの整備費や旧市民体育館の解体工事などの予算を計上、さらには消防庁舎や清水中学校の移転改築といった大型事業実施後の厳しい財政状況でありましたが、一定の投資的経費は確保し、市民の安心安全な暮らしの充実と市民サービスの確保に向け、重

点施策を推進するとともに、市街地統合保育所や清水中学校建設の起債償還に備え、起債発行額の抑制に配慮した予算計上を行ってまいったところであります。

以上です。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 議場では、何度となく説明いただきまして、本当に大変な予算編成の中で知恵を絞られたということは、十分理解している。

ただ、この場だけでなく、今、いろんな市民の声というのはこれからやはり1年たって、公約に対する進捗ぐあいとか、いろんなことに対する見方が出てきます。そうなったときの今年度、この当初予算という意味で余りにもちょっとイメージが新聞の見出しだけで言いましたけれども、内実的にはこういうふうな施策を打っているということが市民に広く知っていただかなければならないことではなかろうかなと、私はちょっと思っているわけです。

それともう1点は、元金償還額、14億円余り、これが今年度、来年度、しばらくは続くわけです。そういう中で、今言った小学校改築や併設する図書館、いろんなまたそういう大型建設費なんか出てくるわけですが、そういったことも含めた上での今回の起債枠内でのことというのは、案外と大変なことで、確かに新市長だから増額してやりたい。しかし、過去最高の市債額となってかえって心配を受けるわけです。ただ、丁寧な説明、わかりやすく説明していくという努力は、ぜひ、これ庁内、市長だけではなくて、担当課長をはじめ、それぞれの立場で市民に示していかなければならないと思います。そうしないと、土佐清水市の1年先、市民がどういうことを描かれるかというのは、この予算書ですので、やはり市民の方にも勉強もしていただきながらやっていくと、そういうふうにぜひお願いしたいなど。なぜこういうことをするかと、やはり一般質問をすれば、私も議会だよりに掲載されるわけです。市長、こういう説明書は、ここだけの話でほとんど載りませんので、それから今度の議会広報に掲載するときにも、今、かなり改良はされてますが、もう少しわかりやすく、手にとって、そして市民が清水の1年を描いているんだなと実感として感じれるようなちょっと工夫をぜひお願いしたいと思います。その点、どうでしょうか。市長。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 本当に予算額だけ見れば、そういう印象を与えかねないんですが、私、5つのテーマで基本政策、32項目にわたる基本政策を市民の皆さんとお約束をしておりますので、それを一つ一つ実現するための予算が私は組めたなと思っておりますので、そのことは事あるごとにまた市民の皆さんにもお知らせをしていきたいというふうに考えております。

○議長（岡林守正君） 11番 仲田 強君。

（11番 仲田 強君発言席）

○11番（仲田 強君） 若干時間残っているので、最後の質問。今も答弁の中にかなり次の質問の答弁も入っておりましたが、公約はどう反映されたのかということですので、先ほど言いました、きょうも夢を語ろう、未来を築こうと8月にちょっと使わせていただこうかなと思って、それは冗談ですけども、この中身、いろんな課題出てます。今回の予算の中にも、当日、初日にも説明いただいておりますが、時間4分ありますので、再度、答弁としてこの緊縮財政の中でどう公約実現のためにどのように盛り込んだのか説明をお願いしたいと思います。

○議長（岡林守正君） 市長。

（市長 泥谷光信君自席）

○市長（泥谷光信君） 先ほど言いましたように、5つの基本政策を挙げて、この公約の実現のために新年度予算を編成をいたしました。

具体的に申しますと、まず子育て教育環境の充実、ここではまず学校給食なんですけど、この保護者からの要望の高い学校給食を実現したいということで、今年度、その実現に向けてセンター方式か自校方式か、また、デリバリー方式、そういったどういった方法が可能か、資金調達、またランニングコスト、財政面への影響、こういった多角的な方面から調査研究するための委員会を設置したいと思ひまして、わずかですが、46万8,000円を計上し、早期実現に向けての環境を整えてまいりたいと思っております。

また、清水高校の高台移転とジョン万国際学科の創設では、より特色のある学校づくりを目指して、この調査研究費として63万1,000円を計上。また、歯科衛生士配置による口腔衛生指導の充実という公約では、もう既に今回、募集をして、1名雇用するようにはしておりますが、歯科衛生士を1名配置する費用として241万5,000円を計上しているところであります。

それから、そのほかには公約の中学校卒業までの医療費無料化制度の継続とか、奨学金制度についても継続して予算を計上しているところであります。

次に、基幹産業の復興と雇用対策では、林業の活性化と市内産木材を使用した住宅補助制度を掲げておりましたが、市産材を使用して市内建築業者が木造住宅を建築する場合、その木材、構造材の購入費に対して、30万円を上限として補助する制度を新しく創設し、600万円を計上したところであります。

有害鳥獣対策の強化については、個体数を減らす駆除に前年度比1.3倍の予算を計上、侵入を防ぐ防除では、シカ被害特別対策事業補助金を創設するなど、有害鳥獣被害防止対策に2,950万7,000円を計上しておりますし、合わせて地域おこし協力隊員も1名配置して、

これにあたるということになっております。

集落営農推進においては、設立した組織への農業機械導入の支援、規模拡大、組織育成を進めるとともに、集落営農塾を開催し、新たな組織化を図ることとして、1,630万2,000円を計上をいたしました。伝統産業でもある宗田節の加工業の振興では、宗田節新商品開発・販路拡大事業費ほか、施設改修補助金など567万9,000円を計上しておりますし、観光基盤強化では、鹿島公園、これも懸案事項だったんですが、鹿島公園トイレ整備事業に3,500万円を計上しております。

次に、高齢者の生きがいくつくりと中山間対策では、世代間交流による生きがいくつくり事業としていきいきサロン事業、デイサービス、地域交流促進事業、老人クラブ補助金などを昨年に比べ増額いたしました。

次に、南海地震津波対策では、防災知識の普及、災害危険度の把握、防災訓練の実施、防災用資機材の整備等に努め、あわせて地域と協力しながら、家屋の耐震診断や家具の転倒防止策も進め、防災活動をはじめ、地域のコミュニティとして、消防団などと連携する活動を支援していくために、自主防災組織の充実を挙げておりましたが、資機材整備等補助金に650万円、研修・防災訓練費に21万1,000円、家具転倒防止対策事業を新設して41万4,000円を計上しております。

次に、活気あるまちづくりでは、まちづくりの方向性、将来像、市民の市政への参画など、市民の声を可能な限り反映していく中で、市民が主体となった条例制定を目指すため、公約であった住民基本条例土佐清水ビジョンの制定に向けて、第7次土佐清水市総合振興計画の制定と連携した取り組みを進め、平成26年度、住民アンケートの実施、委員会設置のための費用として71万1,000円を計上しております。

また、再生可能エネルギーの活用、普及の推進、こういったものにも普及の推進、拡大を図ることとしております。

そのほか、各地域の伝統行事継承・発展の支援では、わずかではありますが、昨年度より補助金を増額して、この発展に努めていきたいと思っております。

大変早口でまだ言いたいことはいっぱいあるんですが、公約の新年度予算へのこれが私の大まかな反映した説明です。市民の皆さんと約束した公約については、誠実に着実にこれからも実行してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（岡林守正君） お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思っております。

これにご異議の方はございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(岡林守正君) ご異議なしと認めます。

よって、本日の会議は、これをもって延会することに決しました。

本日はこれをもって延会いたします。

明3月12日午前10時に再開いたします。

午後 2時03分 延 会